

東北地域の景況調査

平成 16 年（4～6 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 16 年 8 月

東北電力株式会社

1. 業況および景気

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は+10.1となり、前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +7.1)に比べ、DIは3.0ポイント改善している。また、来期3カ月(平成16年7~9月期)の見通しは、DIが+9.4となり、今期に比べ0.7ポイント悪化するもののプラスは維持する見通しである。

一方、今期の国内景気判断はDIが+30.0となっており、前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +24.7)よりも、さらに5.3ポイント改善している。

また、来期の各社業況見通しDI(+9.4)と国内景気見通しDI(+22.4)を比較すると、国内景気に比べて業況に対する見方の方が厳しくなっている。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成16年4~6月期(対平成16年1~3月期比)

来期3カ月の見通し: 平成16年7~9月期(対平成16年4~6月期比)

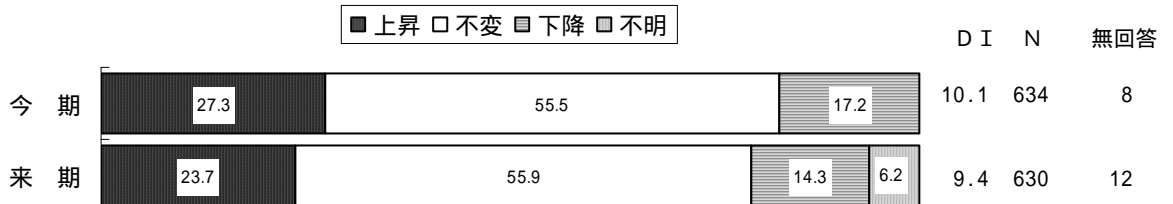
注2: 文中の「DI」とは「上昇」「下降」社数構成比および「増加」「減少」社数構成比を表している。

(1) 各社の業況判断

今期3カ月(平成16年4~6月期)の各社業況判断は、「上昇」が27.3%、「下降」が17.2%で、DIは+10.1となっている。(4期連続のプラス、2期ぶりに2桁台を回復)
 前回4月調査(平成16年1~3月期判断DI: +7.1)と比べると、DIは3.0ポイント改善している。

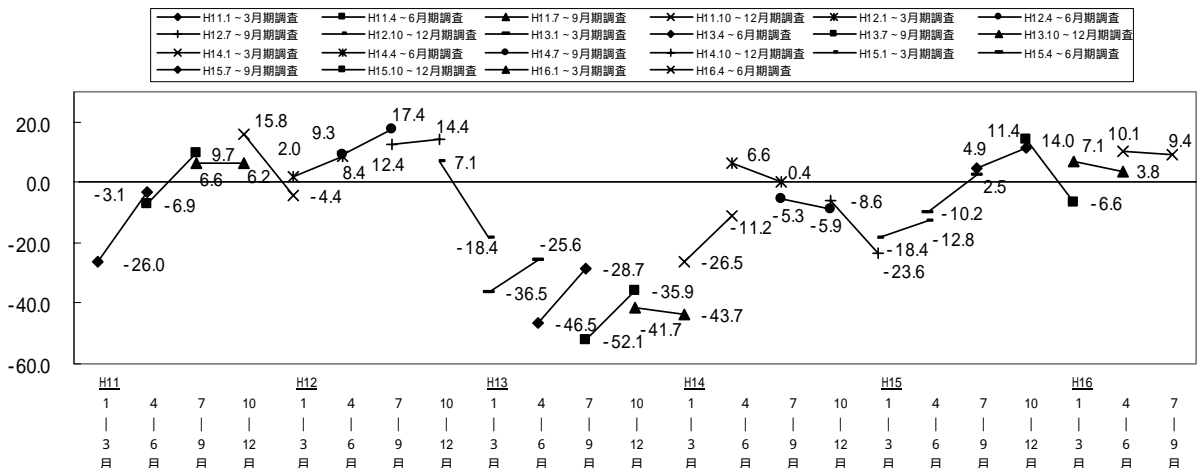
来期3カ月(平成16年7~9月期)の見通しは、DIが+9.4と今期(+10.1)に比べ0.7ポイント悪化するもののプラスを維持する見通しにある。

各社業況判断



前回調査(平成16年4月調査)での4~6月期の(DI)見通し+3.8に対し、今回調査(平成16年7月調査)での4~6月期の(DI)判断は+10.1となっており、見通しより6.3ポイント上方修正されている。(今期判断が前期見通しを上回るのは7期連続)

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社の主な上昇理由(173 社中：163 社)は、「国内需要増による生産増(83.4%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(54.6%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な下降理由(109 社中：101 社)は、「国内需要減による生産減(67.3%)」が圧倒的に多く、次に「製品出荷価格の低下(35.6%)」、「原材料調達コストの上昇(34.7%)」、「海外需要減による生産減(11.9%)」、「国内他工場への生産移管による生産減(10.9%)」が続いている。

「原材料調達コストの上昇」を理由に挙げる割合は、本調査開始(平成 8 年)以降、最も高く、企業収益に与える悪影響が懸念される。 【2.トピックス】を参照

上昇理由		下降理由	
(N=163)		(N=101)	
国内需要増による生産増	83.4%	国内需要減による生産減	67.3%
海外需要増による生産増	54.6%	製品出荷価格の低下	35.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	9.2%	原材料調達コストの上昇	34.7%
製品出荷価格の上昇	9.2%	海外需要減による生産減	11.9%
人件費の削減	3.1%	国内他工場への生産移管による生産減	10.9%
原材料調達コストの低減	2.5%	人件費の増加	8.9%
建設・設備コストの低減	0.0%	為替要因	3.0%
為替要因	0.0%	建設・設備コストの上昇	2.0%
金利負担減	0.0%	金利負担増	2.0%
その他	3.1%	その他	9.9%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な上昇理由(149 社中：149 社)は、「国内需要増による生産増(77.2%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(47.7%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(13.4%)」、「製品出荷価格の上昇(10.1%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様に国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な下降理由(90 社中：88 社)は、「国内需要減による生産減(65.9%)」が圧倒的に多く、次に「原材料調達コストの上昇(39.8%)」、「製品出荷価格の低下(25.0%)」、「海外需要減による生産減(18.2%)」が続いている。

「原材料調達コストの上昇」を挙げる割合は、今期よりさらに上昇する見通し。

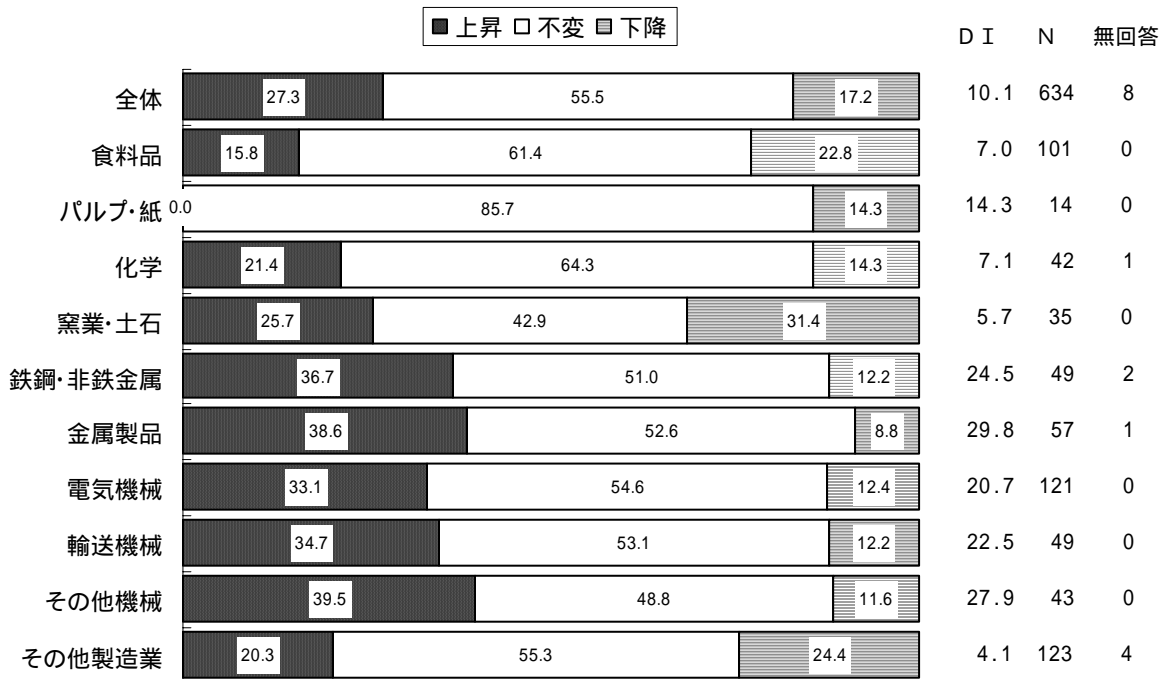
上昇理由		下降理由	
(N=149)		(N=88)	
国内需要増による生産増	77.2%	国内需要減による生産減	65.9%
海外需要増による生産増	47.7%	原材料調達コストの上昇	39.8%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.4%	製品出荷価格の低下	25.0%
製品出荷価格の上昇	10.1%	海外需要減による生産減	18.2%
原材料調達コストの低減	6.7%	人件費の増加	5.7%
人件費の削減	3.4%	国内他工場への生産移管による生産減	4.5%
建設・設備コストの低減	2.0%	為替要因	3.4%
金利負担減	1.3%	建設・設備コストの上昇	2.3%
為替要因	0.0%	金利負担増	1.1%
その他	7.4%	その他	17.0%

<業種別で見た業況判断・見通し>

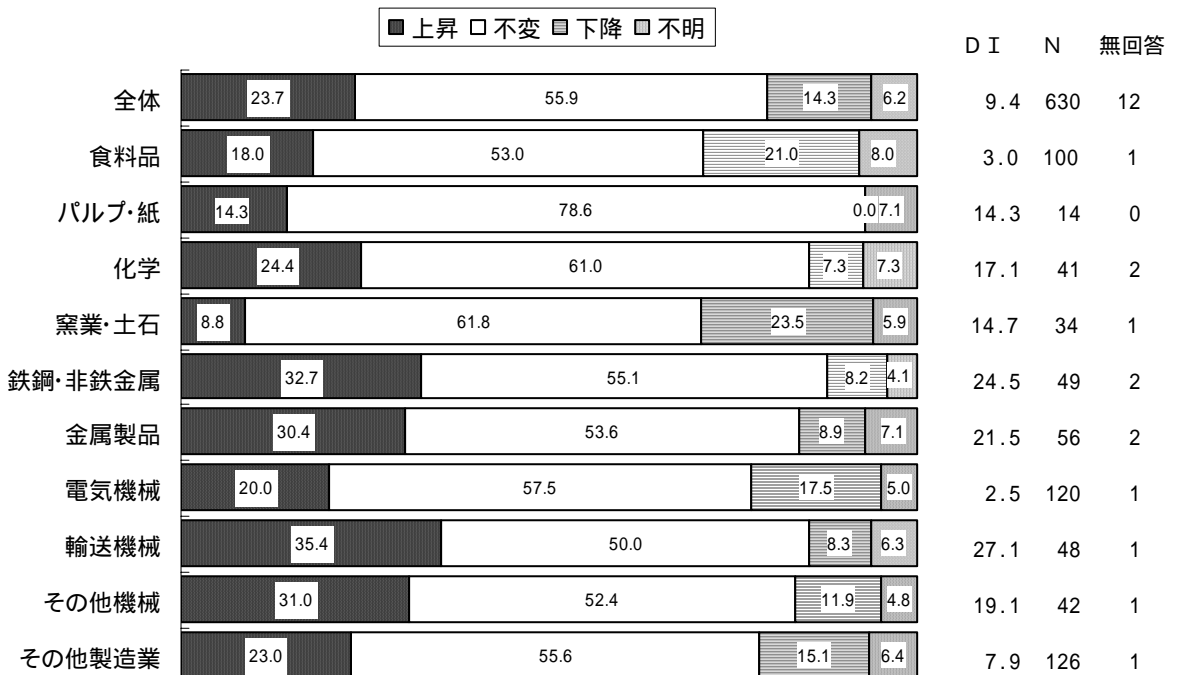
業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、全10業種中、食料品(7.0)、パルプ・紙(14.3)、窯業・土石(5.7)、その他製造業(4.1)を除く6業種でプラスとなっており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属(+24.5)、金属製品(+29.8)、電気機械(+20.7)、輸送機械(+22.5)、その他機械(+27.9)で、+20以上の高いプラス幅となっている。

来期3カ月の見通し(DI)は、食料品(3.0)、窯業・土石(14.7)を除く8業種でプラスとなっており、なかでも<鉄鋼・非鉄金属(+24.5)、金属製品(+21.5)、輸送機械(+27.1)で、+20以上の高いプラス幅となっている。

業種別：今期3カ月の各社業況判断



業種別：来期3カ月の各社業況の見通し

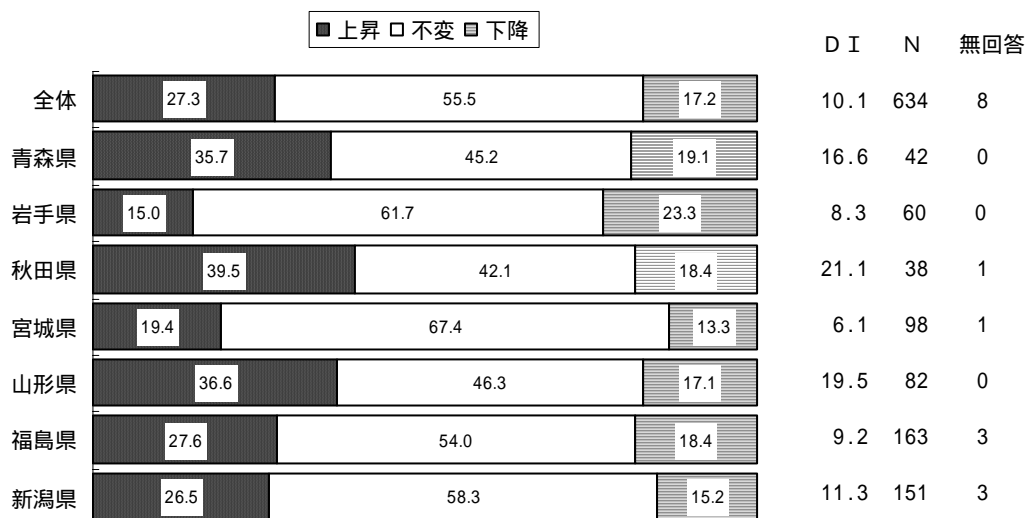


< 県別に見た業況判断・見通し >

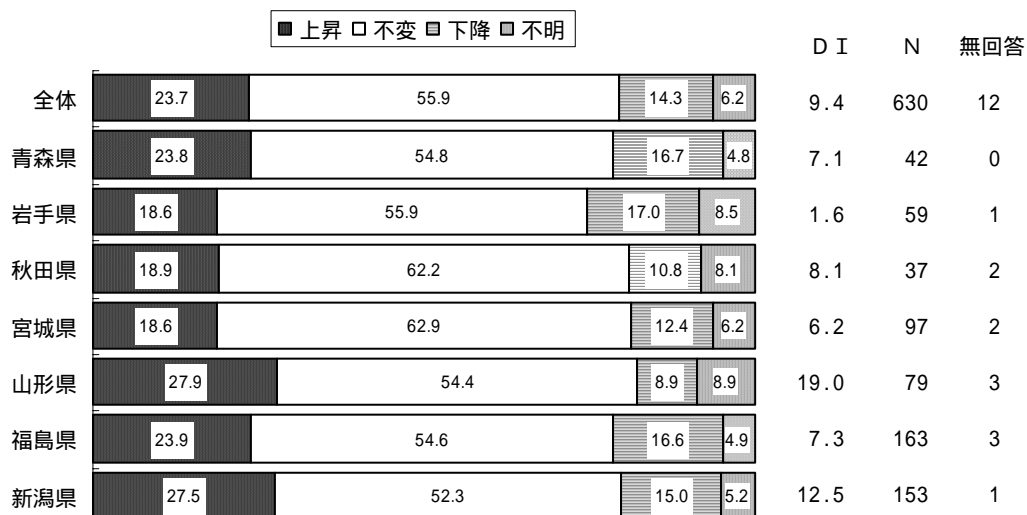
県別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<青森(+16.6)>、<秋田(+21.1)>、<山形(+19.5)>でプラスの幅が大きい。

来期3カ月の見通し(DI)は、全ての県でプラスとなっており、なかでも<山形(+19.0)>、<新潟(+12.5)>ではプラスの幅が大きい。

県別：今期3カ月の各社業況判断



県別：来期3カ月の各社業況の見通し

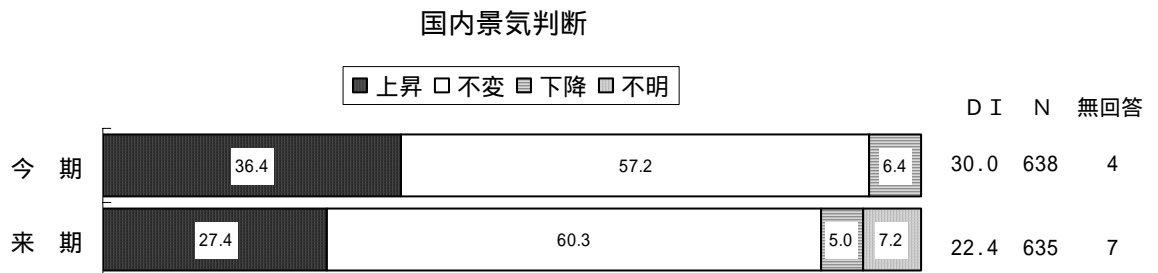


(2)国内景気

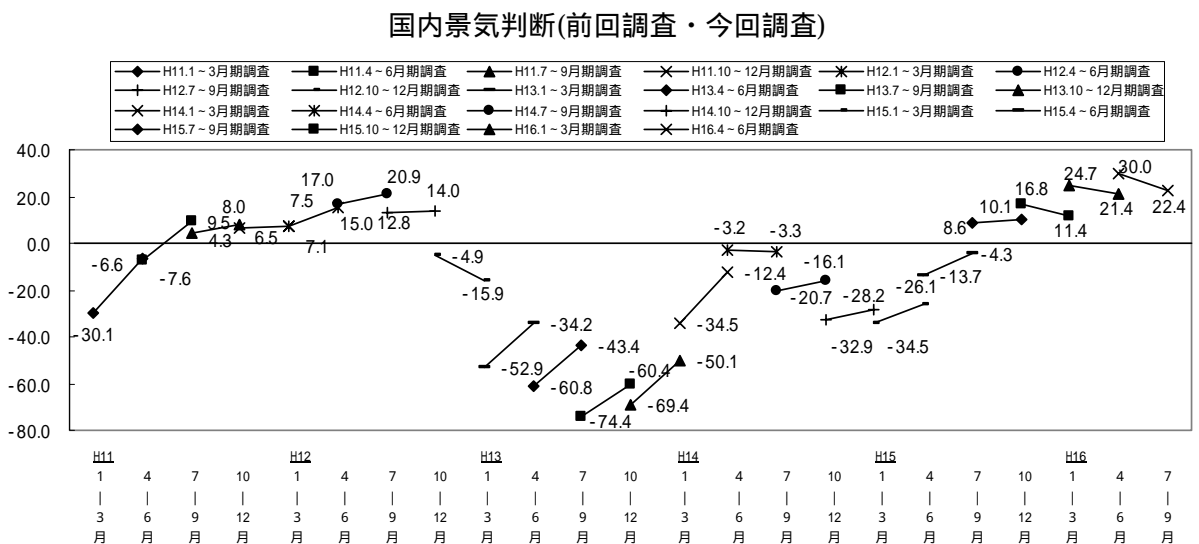
今期 3 カ月の国内景気判断は、「上昇」が 36.4%、「下降」が 6.4%で、D I は +30.0 となり、4 期連続のプラスとともに 5 期連続で改善している。前回 4 月調査(平成 16 年 1~3 月期判断 D I : +24.7) と比べ、D I は 5.3 ポイント改善しており、前回調査で記録した過去最高のプラス幅をさらに更新した。また、今期の各社業況判断 D I (+10.1) と国内景気判断 D I (+30.0) との比較では、業況に対する見方の方が厳しくなっている。

来期 3 カ月の国内景気の見通しは、D I が +22.4 と今期 3 カ月の D I (+30.0) よりも 7.6 ポイント下降するものの、今期に引き続き +20 以上の高いプラス幅を維持する見通しである。

また、来期の各社業況見通し D I (+9.4) と国内景気見通し D I (+22.4) を比較すると、今期と同様に、業況に対する各社の見方の方が厳しい見通しとなっている。



前回調査(平成 16 年 4 月)での 4~6 月期の(D I)見通し +21.4 に対し、今回調査(平成 16 年 7 月)での 4~6 月期の(D I)判断では、+30.0 となっており、見通しより 8.6 ポイント上方修正されている。(今期判断が前期見通しを上回るのは 5 期連続)



2. トピックス：素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の状況

(1) 素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の影響

中国の旺盛な需要や原油価格の高騰などに起因した素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の影響についてたずねた。（食料品を除く<注>541社中、541社が回答）。

その結果、「価格が高騰」が58.2%、「需給が逼迫」が5.4%、「価格が高騰かつ需給が逼迫」が9.1%となっており、合計すると72.7%の事業所が価格面・需給面で影響を受けていることがわかった。

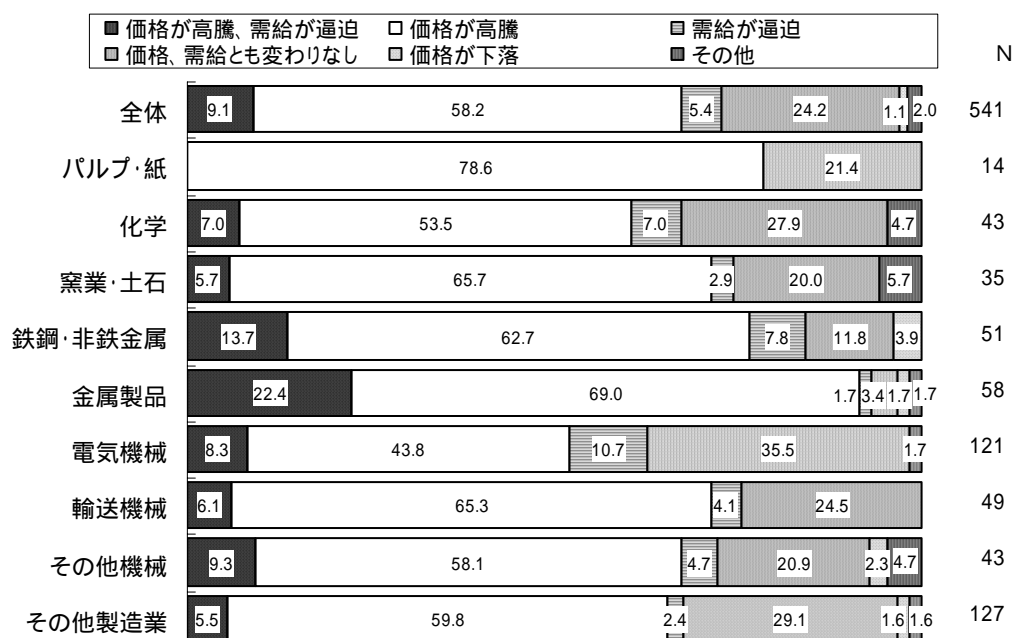
なかでも「価格が高騰」の影響を67.3%の事業所が挙げており、現時点では需給面よりも価格面への影響が深刻になっている。

一方、「価格・需給とも変わらない」は24.2%で、「価格が下落」はわずかに1.1%、「需給が緩和」との回答は全くなかった。

業種別で見ると、「価格が高騰」の影響は全業種で半数を超えているが、<金属製品（91.4%）>、<パルプ・紙（78.6%）>、<鉄鋼・非鉄金属（76.4%）>、<窯業・土石（71.4%）>の3業種が70%を超えており、特に高い。

また「需給が逼迫」についても、<金属製品（25.8%）>が高くなっており、金属製品は価格面、需給面の両方で影響を受けている。

素材・原材料の“価格高騰”や“需給逼迫”の状況



<注> 食料品については、回答のなかに「昨年の不作で高騰した米・もち米」、「BSE問題により高騰した牛肉」などが含まれていたため、データ集約の段階で省いている。

(2) 素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映

素材・原材料の「価格が高騰している」と回答した 364 社に、素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映についてたずねた（364 社中、360 社回答）。

その結果、高騰分を「自社努力で吸収」と答えた事業所が 61.4%と最も多い。一方、「ほとんどを出荷価格に反映」は 6.4%と 1 割に満たない。「一部は出荷価格に反映」は 32.2%であり、これら 2 つを合わせた『出荷価格に反映』でも 38.6%と 4 割に満たないことがわかった。

今後、素材・原材料価格が高止まりし、なおかつ出荷価格への反映が進まない状況が続く場合は、企業収益が悪化し、景気に悪影響を及ぼすことが懸念される。

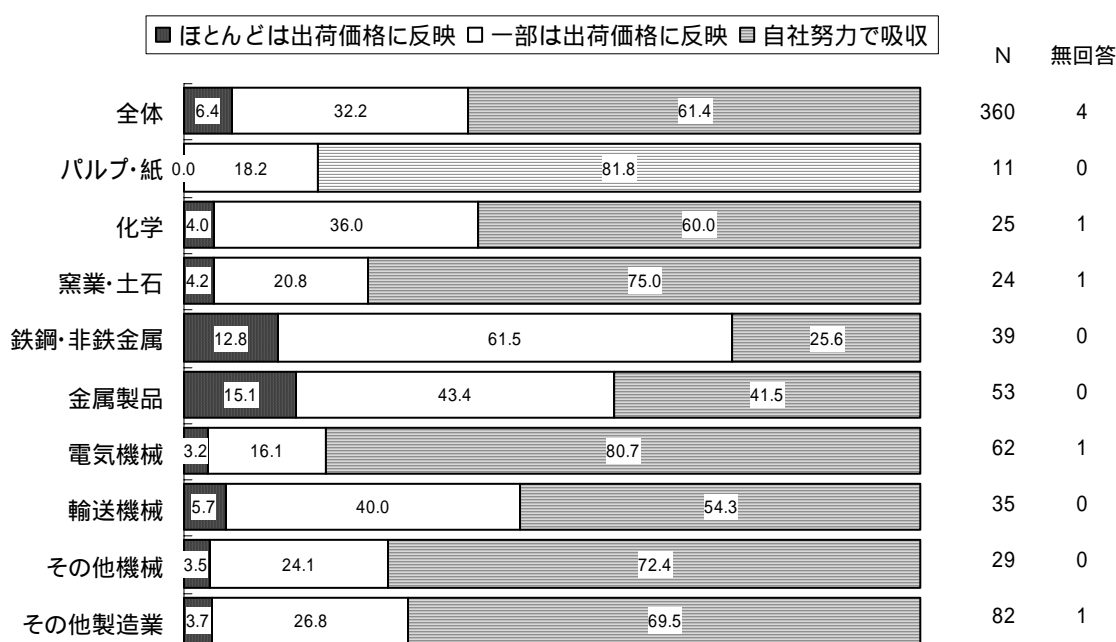
（参考）「価格が高騰している」にもかかわらず、「自社努力で吸収」している事業所の業況 D I が +5.2 なのに対し、「価格が高騰している」なかで『出荷価格に反映』している事業所の業況 D I は +23.0 となっていることから、出荷価格への反映の度合いが、業況判断に少なからず影響を及ぼしていることがわかった。

< 全体の業況 D I は +10.1 >

なお、業種別で見ると、「一部は出荷価格に反映」、「ほとんど出荷価格に反映」とともに、<鉄鋼・非鉄金属(61.5%、12.8%)>、<金属製品(43.4%、15.1%)>で多くなっており、一方、「自社努力で吸収」は、<パルプ・紙(81.8%)>、<電気機械(80.7%)>で多くなっている。

特に、デジタル関連業種として今回の景気回復のけん引役であり、東北地区で最もウエイトの高い<電気機械>で出荷価格への反映度が低いことは、今後の景気の先行きに不安を残す結果となっている。

素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映



<注> 食料品については、回答のなかに「昨年の不作で高騰した米・もち米」、「B S E 問題により高騰した牛肉」などが含まれていたため、データ集約の段階で省いている。

- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 16 年 7 月 1 日～7 月 23 日
 調査対象数：1,000 事業所
 有効回収数：642 件
 有効回収率：64.2%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.7	101
2. パルプ・紙	2.2	14
3. 化学	6.7	43
4. 窯業・土石	5.5	35
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.9	51
6. 金属製品	9.0	58
7. 電気機械	18.8	121
8. 輸送機械	7.6	49
9. その他機械	6.7	43
10. その他製造業	19.8	127
合 計	100.0	642

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業